

年 月 日

石 垣 市 長 殿

新型コロナ影響緩和に係る域内産業の連関回復一時支援金 交付申請書兼請求書

新型コロナ影響緩和に係る域内産業の連関回復一時支援金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1. 請求金額 : 円

2. 申請者の情報等

| | | | |
|------------------------------------|-------|----|-------|
| 申請者の種別 (該当するものに☑) | | 法人 | 個人事業主 |
| 法人 の又は 個人事業 所 名 事業主 | フリガナ | | |
| | 名称 | | |
| | 郵便番号 | | TEL |
| | 所在地 | | |
| 法人 個人代表 者又は | フリガナ | | |
| | 職名・氏名 | 印 | |
| | 自宅住所 | | |
| | 生年月日 | | |
| 担 本 件 者 | フリガナ | | TEL |
| | 担当者 | | |

3. 振込先 (該当するものに☑)

| | | | | |
|---------|---|----------------|--|-----------------|
| 金融機関名 | | 銀行・労金 農協・漁協 | | 本店・支店 支所・出張所 |
| 金融機関コード | | 支店コード | | |
| 預金種目 | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 | 口座番号 | | |
| 口座名義 | フリガナ | | | |
| | 氏 名 | | | |

4. 売上比較表

新型コロナウイルス感染症に起因して、令和3年1月、2月又は3月の任意に選択した月の売上が前年同月比又は前々年同月比で、5%以上減少した事業者で下記（5. 石垣市内の店舗などの情報）のいずれかに該当するもの。

計算式

| | | | |
|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------|
| A：令和3年1月2月又は3月の売上 | B：比較する年の同月の売上 | C：減少額 (B-A) | D：減少率C÷B×100 (小数点以下切り捨て) |
| A： 円 | B： 円 | C： 円 | D： % |

5. 石垣市内の店舗等の情報

1年以上石垣市内で事業を営んでおり、上記比較表に該当する事業者が給付の対象となります。但し、沖縄県うちなーんちゅ応援プロジェクト営業時間要請協力金対象事業所は給付対象外となりますので、ご注意ください。

| | |
|------------------|--|
| 名称 | |
| 所在地 | |
| 開業年月日 | 年 月 |
| 業種 (該当するものに☑) | <input type="checkbox"/> 卸・小売業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 教育・学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> 持ち帰り・配達飲食サービス業 (屋内での飲食を伴わない「弁当屋、デリバリーやテイクアウト等専門事業者） <input type="checkbox"/> 沖縄県うちなーんちゅ応援プロジェクト営業時間短縮協力金対象店舗を除く飲食店等 |

6. 交付申請に係る誓約及び同意について

| | | |
|---|--|----|
| 石垣市長殿 私(当法人)は、本支援金を申請するにあたり、次の全ての事項について誓います。 (1) 本申請の内容に虚偽やその他不正等はありません。 (2) 新型コロナウイルス感染症に起因して、売上が減少しています。 (3) 本申請の内容に虚偽が判明した場合には、支援金の返還等、石垣市の指示に従うことを誓約します。 (4) 石垣市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。 (5) 石垣市が必要に応じて関係機関に対し情報の照会を行い、取得することに同意します。 (6) 引き続き、石垣市内において上記の事業を継続します。 (7) 中小企業基本法第2条第1項に規定している業種区分ごとに定める資本金の額又は出資の総額並びに常時使用する従業員数いずれかに該当する法人及び個人事業主です。 (8) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、当該営業に係る接客業務受託営業を行う事業者ではありません。 (9) 事業運営等に関し関係法令等に違反しておりません。 (10) 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が石垣縄市暴力団排除条例(平成23年条例第15条)第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団及び暴力団員が事実上経営に参画していません。 (11) 本支援金は、課税対象(事業所得等)になると承知しております | | 以上 |
| 申請者 | 事業所名 代表者氏名 ※法人の代表者又は個人事業主が自ら署名をしてください。 | 印 |